

令和7年度 生駒市行政改革推進委員会第二部会 会議録

開催日時 令和7年5月28日（水） 午前9時15分～午前12時07分

開催場所 コミュニティセンター203・204 会議室

出席者

（委員） 松岡部会長、清水委員、林委員

（事務局） 井上経営企画部長、牧井企画政策課長、粉家企画政策課主幹
北野企画政策課行政経営係長、竹井企画政策課行政経営係係員
北廣企画政策課行政経営係係員

（担当課） 立田デジタルイノベーション推進課長、森田デジタルイノベーション推進課推進係長
花山教育指導課長、南口教育部次長、澤辺こども園準備室長
春野幼保こども園課主幹、澤野幼保こども園課保育幼稚園係長、前川農林課主幹
金子障がい福祉課長、岡田情報システム管理室長、山本情報システム管理室主幹
荻巣都市づくり推進課長、和田拠点形成室長、細谷下水道課長
奥村竜田川浄化センター所長

傍聴者 1名

欠席者

（委員） 森岡委員

1 開会

（事務局） 【挨拶】

2 案件

（1） 令和6年度アクションプランの各事業の評価について

（部会長） 事業評価シート内最下部にある行政改革推進委員会の評価項目を作成することが本委員会の役割。合計7件全てのシートをチェックし、AからEまでの評価をしていただく。担当課とのやりとりを含め、1件あたり15分目途に進めたい。

「行政手続のオンライン化」について

（部会長） 本事業の進捗について教えていただきたい。

（担当課） 住民利便性の向上や業務効率化の両面から必要な施策であると考えている。オンライン化した手続き件数の目標値が80件、実績値が158件であり、少しずつ成果は得られているが、今後さらに取り組みを加速させる必要がある。多様な主体との協創については、内部的な施策ではあるものの、オンライン化すべき手続きはなにかなど市民の声を聞きながら進めることが必要であるとする。また、今後さらなる行政手続きのオンライン化に向け、全庁一丸となった取り組みが不可欠である。

（委員） 多様な主体との協創というのは、市民がシステムを評価するという点もあるが、使えるようになるという点もある。行政が進めることに関して年配の方にスマホ講座を行

う等の取り組みは協創に値するのではないか。担当課評価がDとなっているが、そういった取り組みを吸い上げできていないことが低評価につながっている要因であり、今後改善していく必要があると考える。

(委員) K P I の設定についてオンライン化した手続き件数の目標値が 80 件であるが、この設定件数の基準は何か。

(担当課) 本人認証が必要ないこと、金銭の授受がないこと、公印が不要であること等阻害要因がないものを当初 K P I として設定した。

(委員) 80 件の目標値で実績値が 158 件になっている。K P I の設定方法に問題があるのではないか。目標値に対しこの実績値であれば総合評価はCではなく BかAが妥当である。

(部会長) デジタル・データ活用の評価がBであるが、多様な主体との協創で吸い上げができていないと指摘があったように、今後の E B P M 作りについても考え直す必要があるのではないか。今後どのように展開していくのか。

(担当課) 全庁で議論し、今後の取り組みを協議していきたい。

(部会長) 総合評価について、担当課評価通りCでいいのか。

(委員) 集約の仕方は問題があるが、業務内容としてはBでいいのではないか。

(部会長) 多様な主体との協創が評価Dとなっており、それが影響して総合評価をCにしているのではないか。今後の方向性も確認できたので総合評価は「B」でよいか。

(「はい。」との声あり)

(部会長) 評価・コメントについてはどうか。

(委員) 多様な主体に関わる案件なので意見の集約に期待したい。

(委員) K P I 設定の見直しが必要。

(部会長) K P I 設定の見直しと多様な主体の意見の集約に努めていただきたいという内容でどうか。

(「はい。」との声あり)

「部活動指導員の配置」について

(部会長) 本事業の内容を御説明いただきたい。

(担当課) 教師の負担軽減として専門的な知識を持った部活指導員を配置する事業。ただし、令和 8 年度に向けて部活動の地域移行の話が進んでいる。土日について生徒は地域クラブに参加することになる。現在、部活動の専門部会の先生にヒアリングを行いながら移行を進めている。

(部会長) 多様な主体との協創について評価していない理由は。

(担当課) 部活指導員の配置については、市民等への意見把握をするような事業ではないので評価できなかった。部活動の地域移行についても、スポーツ振興課が所管なので評価できなかった。

(部会長) デジタル・データ活用についても評価していない理由は。

(担当課) 部活動指導員の配置は学校側から市に部活指導員の候補の報告があってから市で審査し、承認する流れになるのでデジタル・データを活用していない。

- (委員) 多様な主体との協創について市民等への意見把握はできていなくても民間活力等の活用は行えているのではないか。
デジタル・データ活用についても、地域移行するにあたり、プラットフォームやオンライン会議を活用しながら合理的根拠に基づく政策に繋げていくべき。
- (担当課) 校長先生にオンラインでの説明や保護者向けと生徒向けに説明動画を YouTube で配信している。
- (部会長) プラットフォーム等を活用し、意見収集を行いながら生徒が安心して活動できる環境を構築してもらいたい。また担当課としては気づきにくいかもしれないが、安易に評価できないと判断をするべきではない。
- (部会長) 担当課の総合評価はBであるが、意見はあるか。
- (委員) Bでよいと思うが、評価していない項目があるのは問題。
- (委員) 部活指導員の配置に限定せず、今後地域クラブへ移行するのであればそこも含めて検討すべきと思うが、現時点で多様な主体との協創はできていると思われる。デジタル活用もある程度できているとするならば総合評価はBでよいのではないか。
- (部会長) 担当課にヒアリングをする中で実態が分かってきた。委員としては多様な主体との協創については「A」、デジタル・データ活用については「C」で考えており、総合評価は「B」で意見が統一している。
今後の取組方針について意見はあるか。
- (委員) 持続可能な指導者の確保という観点からプラットフォームなど指導者の意見交換会の場が必要。
- (委員) 本事業みたいに密接した事業がある場合2つの事業を並べて議論すべき。
- (部会長) 持続可能な事業展開のために指導者が意見交換できるプラットフォームの展開と複合的に関連する事業は一緒に並べながら検討いただきたい。という内容でどうか。

(「はい。」との声あり)

「待機児童ゼロの継続」について

- (部会長) 事業の実態となぜ総合評価をDにしたのかを説明いただきたい。
- (担当課) 待機児童ゼロは本市だけでなく多くの自治体が抱えている課題。共働きの増加により保育ニーズが高まっているなか、保育士が不足している。ただし、出生率自体は減少しており、保育ニーズの高まりは一時的なものといえる。正規職員は約40年勤務するので、正規職員ばかり雇うと保育士が余る懸念がある。そういった状況のなかで、保育士不足解消のため様々な取り組みを行ったり、小規模保育事業所を開設したが待機児童がゼロに至っていないので総合評価をDとした。
- (委員) コスト意識が評価されていないが、処遇改善給付金や保育士サポート手当の利用者が40人以上いる。これは成果ではないのか。
- (担当課) 処遇改善給付金は既存職員の離職防止、保育士サポート手当は新規採用職員への祝い金のようなもの。利用者はいるが、KPI指標が達成できていないため。
- (部会長) 指標が達成できていないとしても、40人が就職していることは成果といえる。評価できる点は評価し、より高い評価と指標の達成を目指すためにどうすべきか検討するという方向性であるべきではないか。

また、多様な主体との協創について、参加者プレゼントの記載があるということは、なんらかの協働がなければ実現しないことなのではないか。

イベントや補助金の周知方法も SNS やホームページで行ったのであれば、デジタル・データ活用も行われているのではないか。

(担当課) 資格をいかそう！相談会の実施はホームページに掲載した。また、市内の各園が関わっているイベントのため、その辺りは評価できると考える。

(委員) 保育園や幼稚園は全園私立化や指定管理者制度の導入を検討しているのか。

(担当課) 今後の基本的な方針を立てるための検討をしている段階である。

(委員) 検討していると記載するだけでも多様な主体との協創の項目は評価できるはず。

(部会長) 評価できていない項目もあることから、このまま審議するのは難しい。

(事務局) 担当課の再評価の後、各委員からコメントをいただき、部会長と相談した上で総合評価を決めるのはどうか。

(部会長) 本日説明があった内容を評価シートに記載いただいた上、再評価いただくということではどうか。

(「はい。」との声あり)

「農福連携等の促進」について

(部会長) コスト意識の自己評価がBの理由を教えてください。また、シートからはどのような取り組みをしていたか見えないため、説明をお願いしたい。

(担当課) 現状、農福連携の取り組みに費用がかかっていないのでコスト意識はBとした。総合計画で農福連携を柱として掲げているので、今後どう取り組んでいくか検討をしている。

(部会長) 今後の取組方針が現状維持となっているが、事業の修正や展開は検討していないのか。

(担当課) 農福連携のパターンとして、大規模な農家や農業法人が障がい者を雇用する方法、農家や農業法人が業務を切り分け福祉事業所に発注する方法、福祉事業所自らが農地を所有または借りて農業を行うという3パターンあるが、生駒市は大規模農家や農業法人が少ないため、2つめ・3つめのパターンで進めていきたいと考えており、福祉事業所に意向などを確認しているところである。

(委員) 当初計画が5つあり、達成したのが2つである。農業従事者側から見た福祉事業者との連携可能性について調査費用が必要だったのではないかと。目指す状態は農のある新しいライフスタイルの構築と思われるが、今の段階ではあまりできていないので、評価しづらい。

(担当課) 農林業センサスから実質的販売農家数は10件程度と推察される。農福連携についての話もするが、規模拡大に注力している段階であり、人手不足ほどの規模にもなっていない。

(委員) 行政改革推進委員の目的は、事業の評価だけでなく事業自体が必要か判断することでもある。今の状態だと本事業に時間とコストをかける必要はなく、整ってから始動すればよい。

(部会長) 現状把握も事業整備もできていないので評価ができない。

(事務局) 段階を踏んで担当課も事業を進めている。今年度の計画に対する取り組みについて御審議の上、改善に向けての御提言をいただきたいと考える。

(部会長) 事業は評価するが、事業の進め方を見直していただきたい。

(委員) 現状把握をしたうえで来年度以降の事業の進め方を検討するのが妥当な流れに思う。例えば、障がい者ばかり取り上げているが、生駒市では引きこもりが増えている。引きこもりの方や生活困窮者を対象とした農福連携の可能性もあるのではないかと考える。

(部会長) 総合評価については「D」でよいか。

(「はい。」との声あり)

(部会長) コメントについては事業を始める前に現状把握をしていただき、進め方を見直していただきたい。また、対象を広げ事業展開を検討してほしい。という内容でよいか。

(「はい。」との声あり)

「A I・R P A等の活用による業務の効率化」について

(部会長) 新規R P A導入についてツールの再検証を行ったため目標値が3件で実績が0件とあるが、なぜ導入が遅れているのか。

(担当課) 昨年度予算でコンサルティング費用を確保しており、R P Aを適用できる業務の拡大を計画していた。昨年度は課税課の業務を検討したが情報システム管理室は課税課の業務を全部把握できないため、担当課が使いやすいツールを検討することとなった。R P A適用業務を拡大するには担当課が自分たちでR P Aシナリオを作成できることが重要なポイントだと考え、まずはR P Aシナリオを簡単に作成できるツールの選定に力を注いだ。

(委員) 実績はなかったということだが、実績に結びつくような活動はされたのか。

(担当課) ツールの選定という意味ではあまり進んでいない。ただし、R P Aを導入することで業務効率化があがるということを担当課で認識したうえで、業務の組み直しを検討いただく必要があり、その意識醸成は進んでいると考えている。例えば、昨年度は課税課が豊島区に視察に行っている。

(委員) 課税課にR P A等を使ってシナリオが作れるような人材はいるのか。

(担当課) 人材はいるが、シナリオを作る時間の確保が困難。情報システム管理室でシナリオ作りの支援を行える形が良い。

(委員) 目的思考の自己評価がDとなっているが、結果ではなく施策目標への寄与なのでシナリオ作成に向けて取り組んだのであれば評価シートに記載すべき。

(担当課) 目的に向けて実績が至らなかったのが評価をDとしたが、取り組みを評価いただけるとのことであれば修正させていただきたい。

(部会長) 本事業についても本日説明があった内容を評価シートに記載いただいた上、再評価いただくということでよいか。

(「はい。」との声あり)

「生駒駅周辺都市再生（まちなかウォークブル推進）事業」について

(部会長) 公共空間の利活用について生駒市として全体像はあるのか。

- (担当課) 生駒駅南口にエリアを絞り、歩きたいまちに向けチャレンジショップやいろいろな案内サインの設置等令和9年度に向けてハード整備の計画も立てている。
- (部会長) 市外の方をターゲットにしている印象を受けるが、生駒市民が利用する観点で不足している印象を受ける。
- (担当課) 生駒市民もターゲットに設定している。生駒市民はシビックプライドを持っている方が多いので、市民にも南口に来ていただくことによって、市内市外の方にも宣伝いただけたと考えている。
- (委員) 多様な主体との協創の評価がBであるが、チャレンジショップの実績は7者の応募で2者出店とある。事業を進めるにあたり住民会議やワークショップ等を実施していたはずで、評価としては問題ないが、評価した根拠・理由の記載が不足していると考え。また、令和7年度予算は令和6年度予算より一千万円も多いが取組予定は。
- (担当課) 応募者から対面で思いを聞いた結果、本業との兼ね合い等もあり常駐は2者としたが、他にもポップアップ出店という形で出店いただいている方はいる。また、この2者はいずれも生駒市民であり、事業自体生駒市民のチャレンジを応援するという意味合いもある。本事業が最も多様な主体との協創という点で親和性が高いと考え、記載している。
- また、予算の増額について、これまでは社会実験を実施し、情報やデータ収集に努めていたが、令和7年度からは令和9年度以降の生駒駅南口エリアのハード整備を含めた社会実験と計画立案をしていきたいと考えている。
- (委員) 今後の取組方針は現状維持ではなく拡大となるのではないかと。
- (担当課) 令和5年度から長期的なビジョンで取り組んでいるので現状維持と記載した。
- (委員) 大きなビジョンとなるとビッグデータになるので、交通工学的な知見が必要なので普通のコンサルティング会社では不可能。
- (担当課) プロポーザルを行ったが、ビッグデータの活用についての提案もあった。また、コンサルティングに奈良先端科学技術大学や大阪公立大学等専門家にも協力いただく予定をしており、データを活用しながらハード整備に繋げていく。
- (部会長) 総合評価については「B」でよいか。
- (「はい。」との声あり)
- (担当課) 今後の取組方針に対するコメントについては、現段階では評価はBであるが、次のステップを踏んでいる。段階的に進めていき、最終的に事務整理されれば事業終了となるということだが、事業の過程でどうやって評価してもらいたいかを示していただきたい。という内容でどうか。
- (「はい。」との声あり)
- 「下水道ストックマネジメント計画策定事業」について
- (部会長) KPI指標である計画の完成度が目標値100%、実績値100%となっているがどのような内容か。多様な主体との協創についても自己評価されていない。
- (担当課) 下水道ストックマネジメント計画の策定について、老朽化している施設や管路について状況を調査し、5年間で改修・更新をすべき施設の優先順位をつけ、計画を策定するもの。その計画が完成したので実績値を100%とした。多様な主体との協創の評価

をしていない点について、施設の更新の流れについては市役所で決めることであり協創という観点は評価できないと考えた。

(委員) 何かあった時の通報等も協創の1つになるのではないかと。そういった市民の意見を吸い上げるための仕組みがあるかどうかの評価の対象になると思うが、生駒市水道事業のホームページが閉鎖されていたため、経緯が知りたい。

(担当課) 上水道については今年の4月から県の企業団に移行したため、ホームページは閉鎖している。下水道については、ホームページは掲載しているが、事故があった際の通報窓口などは記載していなかったように思うので、確認のうえ対応する。

(委員) 計画策定ということで事業は終了しているが、AIの活用は検討しているか。

(担当課) 次回の計画策定時には、AIの活用も検討していきたい。

(部会長) 総合評価については、計画が完成しているので担当課評価通り「B」でよろしいか。

(「はい。」との声あり)

(委員) スtockマネジメント計画に基づく事業展開については事業評価シートで提出していただいて、事業の実施状況は行政改革推進委員会の方でチェックできるような体制を整えてほしい。

(事務局) 令和7年度アクションプラン事業評価シートでは下水道Stockマネジメント計画に基づく施設の整備更新事業というシートはある。ホームページ上にも公開はしており、マネジメント計画も公表している。

(部会長) 事業が終了しているため今後の取組方針に対する評価コメントはなしでもよいか。

(事務局) コメントはなしで構わない。

3 その他

(部会長) すべての審議が終わった。

(事務局) 第2回行政改革推進委員会の全体会について、今回審議いただいた各事業の最終の取りまとめを行う。なお、2つの事業については再度評価いただくため、後ほど事務局から連絡させていただく。

4 閉会